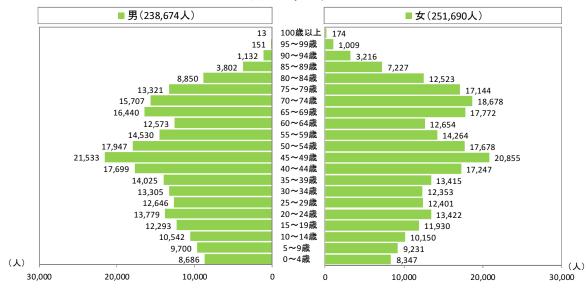
1 統計からみる市の現状

(1) 人口構造

本市の人口ピラミッドをみると、下記のように 45~49 歳人口が多くなっています。

■人口ピラミッド

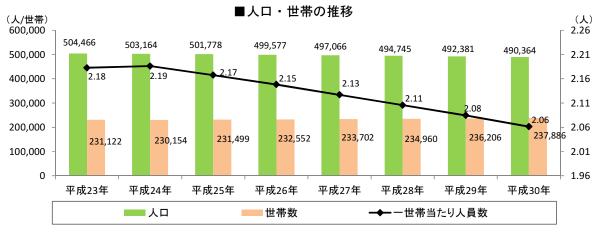


資料:住民基本台帳(平成30年9月末現在)

(2) 人口・世帯の推移

本市の近年の人口は減少傾向にあります。 平成 25 年まで 50 万人台で推移していましたが、 平成 26 年に 50 万人を割り、 平成 30 年に 490,364 人となっています。

世帯数は概ね増加傾向にあり、平成 30 年に 237,886 世帯となっています。一世帯当たり人員数は概ね減少傾向で、平成 30 年に 2.06 人となっています。



資料:住民基本台帳(各年9月末現在)

(3)年齢3区分別人口の推移

本市における近年の年齢3区分別人口推移をみると、年少人口及び生産年齢人口は減少傾向にある一方で、高齢者人口は増加しています。これにともない、年齢3区分別の人口構成割合も、同様の動きを示しています。

(人) 600,000 504,466 503,164 501,778 499,577 497,066 492,381 490,364 494,745 500,000 124,953 114,845 129,659 119,973 132,820 135,014 136,407 137,159 高齢者人口 400,000 (65歳以上) 300,000 生産年齢人口 322,960 317,832 312,823 307.437 303,274 (15~64歳) 300,333 298,114 296.549 200,000 年少人口 100.000 (0~14歳) 66,661 65,359 64,002 62,481 60,972 59,398 56,656 57,860

■年齢3区分別人口の推移

資料:住民基本台帳(各年9月末現在)



■年齢3区分別人口割合の推移

平成23年 平成24年 平成25年 平成26年 平成27年 平成28年 平成29年 平成30年

資料:住民基本台帳(各年9月末現在)

(4)子どもの状況

①出生の状況

本市の出生数は減少傾向にあり、平成 29 年に 3,278 人となっています。合計特殊出生率は、全国や大阪府の値を下回って推移し、平成 29 年に 1.25 となっています。

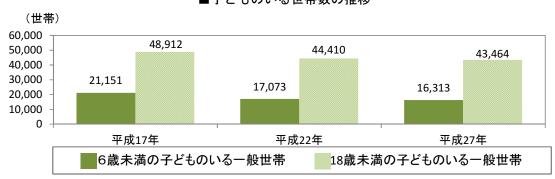


■合計特殊出生率・出生数の推移

資料:東大阪市

②子どものいる世帯の状況

本市では、6歳未満の子どものいる世帯、18歳未満の子どものいる世帯ともに減少しています。また、その割合は全国や大阪府より低い値で推移しています。

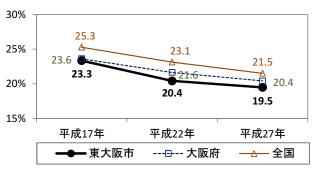


■子どものいる世帯数の推移

■6歳未満の子どものいる世帯割合の推移

11% 10.2 10% 10.1 9% 8.8 8% 8.1 7.8 7% 7.3 6% 5% 平成22年 平成27年 平成17年

■18歳未満の子どものいる世帯割合の推移

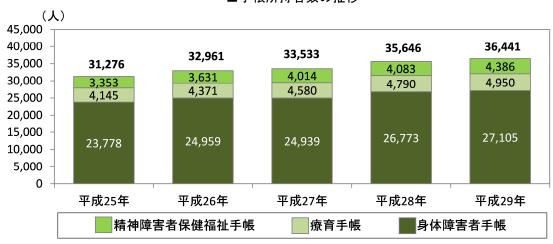


資料:国勢調査(各年10月1日現在)

(5) 障害者の状況

①障害者手帳の状況

本市における障害者の状況を近年の手帳所持者数でみると、身体障害者は平成 27 年に減少しましたが、概ね増加傾向にあり、知的障害者、精神障害者は増加し続けています。

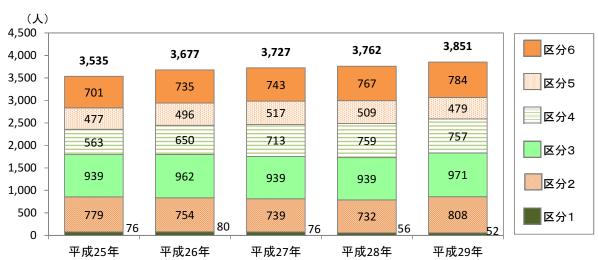


■手帳所持者数の推移

資料:東大阪市

②障害支援区分認定の状況

本市の障害支援区分認定者数は増加し続けています。最新の動向と今後の予測を見込んだ施策の展開が望まれます。



■障害支援区分別認定者数の推移

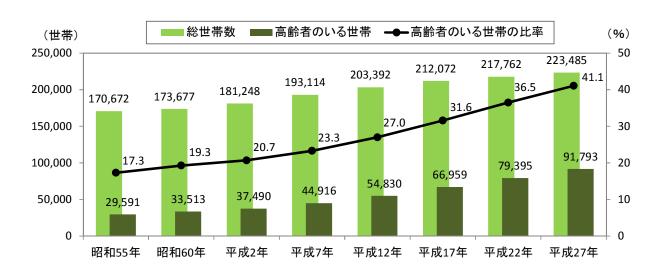
資料:東大阪市

(6) 高齢者の状況

①高齢者のいる世帯の状況

本市では、65歳以上の高齢者のいる世帯は増加し続けています。また、高齢者のいる世帯を形態別にみると、夫婦のみ世帯、ひとり暮らし世帯ともに増加しています。

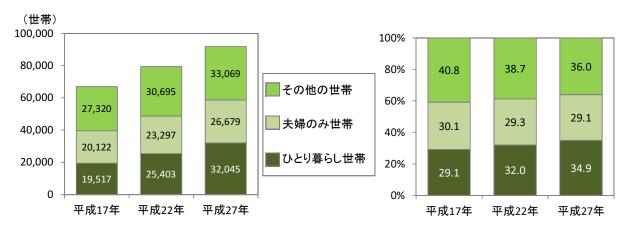
■高齢者のいる世帯数の推移



資料: 国勢調査(各年10月1日現在)

■高齢者のいる世帯数の形態別推移

■高齢者のいる世帯数の形態別構成比



資料: 国勢調査(各年10月1日現在)

②要介護者の状況

本市の要介護認定者数は増加傾向にあり、要支援 1、要介護 1 が多くなっています。認 定率は上昇し続けており、全国よりも高い値で推移しています。

■要介護認定者数の推移



資料: 厚生労働省 地域包括ケア「見える化」システム(各年3月末現在)

(7) 地区別の状況

本市のリージョン区別人口をみると、F地域が最も多くなっています。近隣から学校区 単位、リージョン区まで、規模に応じた取り組みや施策展開が求められます。

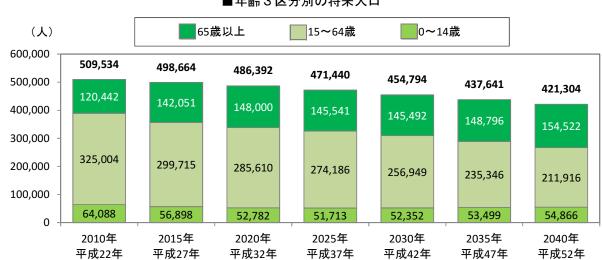
(人•世帯) (人) 3.00 120,000 100,658 2.48 2.36 94,818 100,000 2.33 2.50 82,371 2.24 80,000 2.19 2.00 2.03 63,732 63,688 1.98 57,148 60,000 50,955 1.50 42,295 40,520 34,305 40,000 1.00 27,296 27,033 23,024 15,639 20,000 0.50 0 0.00 A地域 B地域 C地域 D地域 E地域 F地域 G地域 ——人口 世帯数 ━━一一世帯当たり人員数

■地区別人口の状況

資料:東大阪市推計人口(平成30年4月1日現在)

(8) 人口推計

本市の将来人口をみると減少傾向にあり、65歳以上の人口は2020(平成32)年以降いったん減少し、2035(平成47)年に再び増加する見込みです。



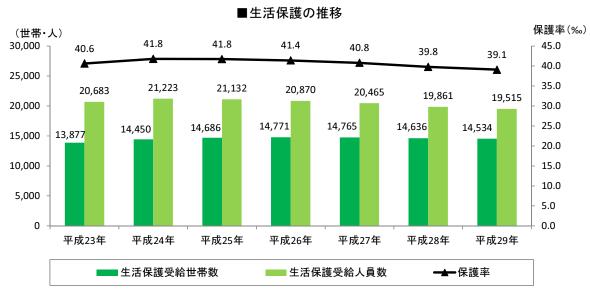
■年齢3区分別の将来人口

資料:東大阪市人口ビジョン(平成28年3月)

※端数処理により、各区分人口の合計は総数に一致しないことがある。

(9) 生活保護の推移

本市の生活保護受給人員数は平成 25 年以降、生活保護受給世帯数は平成 27 年以降減少傾向にあります。保護率は平成 26 年以降低下傾向にあります。



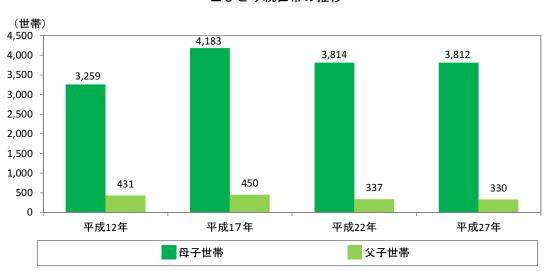
資料:東大阪市

※世帯数、人員数は各年平均

※保護率は、各年10月1日現在の推計人口を母数としている。

(10) ひとり親世帯の状況

本市のひとり親世帯は、母子世帯、父子世帯とも増加傾向にありましたが、平成 22 年に減少に転じています。



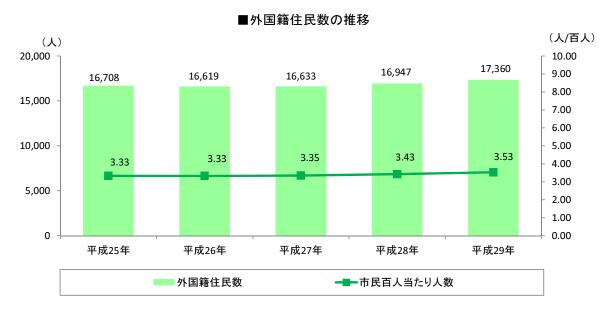
■ひとり親世帯の推移

資料: 国勢調査(各年10月1日現在)

(11) 外国籍住民の状況

本市の外国籍住民数は、概ね増加傾向で推移しています。市民 100 人あたりの外国籍 住民数についても増加傾向にあります。

外国籍住民数の国籍別構成比については、韓国・朝鮮籍の割合が最も高いですが、全体 に占める割合が低下しつつあります。一方で中国籍、ベトナム籍の割合が高まっています。



資料:東大阪市(各年10月1日現在)

■国籍別外国籍住民数割合の推移

(単位:%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
韓国•朝鮮	71.2	69.6	67.3	64.2	60.6
中国	18.9	19.8	20.1	20.8	21.3
ベトナム	2.6	3.0	4.4	5.9	7.9
フィリピン	1.9	2.1	2.4	2.4	2.6
台湾	0.5	0.6	0.8	1.0	1.0
ブラジル	0.9	1.0	0.9	0.8	0.9
その他	3.9	3.8	4.0	4.9	5.7

資料:東大阪市(各年10月1日現在)

(12) 市民活動の状況

①民生委員・児童委員

本市では、平成 30 年 4 月 1 日現在、800 人の民生委員・児童委員が各地域で市民のための活動を行っています。

■民生委員・児童委員の活動状況

(単位:件)

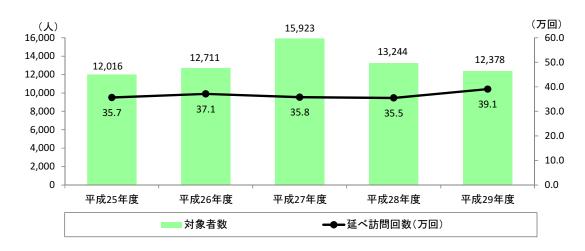
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
分	ト野別相談・支援件数				
	高齢者に関すること	14,664	12,600	15,655	13,264
	障害者に関すること	925	659	734	709
	子どもに関すること	3,678	3,230	3,453	3,951
	その他	4,744	3,710	4,120	3,635
	合計	24,011	20,199	23,962	21,559
そ	の他の活動件数				
	調査・実態把握	10,141	8,775	10,949	6,584
	行事・事業・会議への参加協力	11,727	11,184	10,084	10,476
	地域福祉活動·自主活動	12,277	12,571	13,208	13,534
	民児協運営・研修	6,164	6,345	6,079	6,043
	証明事務	1,004	843	964	892
	要保護児童の発見の通告・仲介	291	235	82	77
	合計	41,604	39,953	41,366	37,606

資料:東大阪市

②小地域ネットワーク活動

地域住民の参加による小地域ネットワーク活動は、概ね小学校区を単位として、見守りや声かけといった個別援助活動、ふれあいサロンや介護予防教室といったグループ援助活動などを行っています。近年は、グループ援助活動の参加者が増えています。

■小地域ネットワーク活動における個別援助活動の状況



資料:東大阪市社会福祉協議会

(回) (人) 120,000 113,551 110,968 4,000 104,213 101,088 3,500 100,000 88,779 3,000 80,000 3,055 3,011 2,983 2,913 2,500 2,661 60,000 2,000 1,500 40,000 1,000 20,000 500 0 0 平成25年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成26年度 参加者数 ━実施回数

■小地域ネットワーク活動におけるグループ援助活動の状況

資料:東大阪市社会福祉協議会

③コミュニティソーシャルワーカー(CSW)活動の状況

コミュニティソーシャルワーカー活動において、相談する人数は増減を経て、平成29年度に1,227人となっています。また、支援するケースが複雑化、多様化していることから、相談内容の内訳については変動がみられます。平成29年度では、「健康・医療」、「身の回りの世話」、「家族関係」の順に多くなっています。



資料:東大阪市

■ CSWの相談件数(相談内容別)

(単位:件)

年度 相談分野	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
介護保険	2,017	1,860	2,111	2,915	3,343	2,984	3,344
障害者福祉関係	1,860	1,321	1,688	2,142	2,437	2,693	2,841
子育で・子どもの教育	1,298	379	618	763	727	593	862
生活保護制度	1,298	1,807	2,313	3,712	4,291	3,871	3,432
年金制度	523	686	1,064	1,991	1,970	1,656	1,733
健康•医療	4,864	5,350	5,730	7,964	8,931	8,218	8,080
経済的援助	795	805	997	1,444	2,065	2,152	2,264
財産管理	1,058	1,128	1,456	2,717	3,288	2,239	2,410
消費者問題	100	327	840	1,309	1,350	729	632
身の回りの世話	2,568	3,104	3,430	5,421	6,945	6,231	6,487
就労	703	656	1,071	1,687	2,248	2,282	2,357
施設入所	1,032	955	1,304	1,628	1,897	1,570	1,420
DV∙虐待	313	251	200	393	519	453	511
ホームレス	32	27	62	14	113	29	97
地域活動・ボランティア	535	361	477	641	498	364	294
その他の福祉制度	1,432	1,471	1,656	2,285	2,813	1,969	1,949
近隣トラブル	774	772	1,042	1,494	1,600	1,158	1,073
家族関係	1,828	2,185	3,012	4,474	5,391	4,743	5,129
身の上相談(生活)	1,652	1,822	2,301	4,271	4,570	4,245	4,780
その他	209	203	404	371	293	608	484
合計	24,891	25,470	31,776	47,636	55,289	48,787	50,179

資料:東大阪市

2 第4期地域福祉計画の主な進捗状況

平成 26~30 年度を計画期間とする第 4 期地域福祉計画では、「つながり、支えあうまちをつくろう」「地域で発見、相談、支援できるしくみをつくろう」「地域福祉のこころを育もう」という基本目標を掲げて、地域福祉に関連する施策を推進しました。主な取り組みの進捗状況は以下のとおりです。

基本目標1 つながり、支えあうまちをつくろう

(1) 地域福祉活動の活性化

- ・民生委員・児童委員は地域住民に身近な窓口として、見守り活動や支援を必要とする 人からの相談対応を行うなど、関係機関と連携しながら多様なニーズに対応しました。
- ・校区福祉委員会は、地域住民が安心して生活できるよう小地域ネットワーク活動など を行うことで、地域の福祉課題の解決に取り組みました。
- ・地域福祉活動の拡充に向け、各リージョン区において、ボランティアの委員が集い、 それぞれの身近な地域課題の解決に取り組みました。まちづくり意見交換会では、市 民の自治意識の醸成とともに、地域課題を自ら解決していく活動が行われました。

(2) 地域における福祉の防災力づくり

- ・災害時に自力での避難が困難な人の情報をまとめた避難行動要支援者名簿を整備し、 また、地域の支援者への情報提供に未同意の対象者に同意・登録勧奨を行いました。
- ・地域・学校の協力のもと、イベント時に防災ブースを設け、多くの人に防災の啓発活動を行いました。また、災害支援ボランティア活動の周知により、活動に対する理解を深めることができました。
- ・ 避難所での要配慮者に対する食料品などの計画的な追加及び更新を随時実施し、自力 での移動が困難な人のための車椅子を配備することができました。
- ・ 社会福祉協議会や障害者団体が、当事者や支援者に向けて災害時に役立つマニュアル などを作成し、平常時より活用してもらうよう周知・啓発しました。

(3) 安全と安心の確保

- ・保護者・地域・事業者・学校などが連携して「子ども110番の家」運動や愛ガード 運動を実施し、また、市と学校園が連携して不審者情報の共有に取り組むなど、地域 の子どもたちの安全確保に取り組みました。
- 日々のパトロール活動をはじめ、夏休みにおける青少年の非行防止や歳末時に多発する犯罪防止の夜間パトロールなど、地域に根ざした防犯活動を展開しました。
- 消費生活センターでは、詐欺被害など消費生活に関する助言やあっせんを行うとともに、講座などを開催し啓発活動に努めました。
- ・街路灯やアーケード照明のLED化、防犯カメラの設置や、道路・施設・公園などの バリアフリー化を推進しました。

基本目標2 地域で発見、相談、支援できるしくみをつくろう

(1) 多様な相談機能の充実

- 相談窓口については、市政だより、ウェブサイト、パンフレットなどを活用し、随時 情報提供を行いました。
- ・リーフレット「悩みの相談先一覧」を毎年改訂し、さまざまな機会を捉え、対象者を 広げながら配布しました。
- •「子育て支援ガイドブック」を、保健センターの「こんにちは赤ちゃん事業」の訪問時に配布し、子育てを始めるときの総合的な情報提供を行いました。また、「子育て情報紙」に保育所の園庭開放などの情報を掲載したことで、市民からの問い合わせも多くありました。
- ・地域包括支援センターは、高齢者が地域において自立した日常生活を営むことができるよう高齢者の総合相談窓口として支援を行い、相談支援件数も増加しました。
- 生活保護などの各種生活相談について、適切なサービスが提供できるよう、各種機関 と連携し取り組みました。また、職員に対する専門的研修については、計画通り実施 することができました。
- ・母子・父子自立支援員が会議や研修などに参加し、スキルアップを図りました。また、 離婚前の相談からひとり親家庭になってからの相談まで、継続した支援・情報提供を 行いました。父子家庭の父からの相談も少しずつ増加しました。
- 精神保健福祉相談では、危機介入や障害者、子ども、高齢者などを含めた困難事例 虐待関連事例への介入、自殺未遂者相談支援事業への対応など、市民のこころの健康問題に幅広く対応しました。

(2)地域福祉ネットワーク

- 地域福祉ネットワーク推進会議の定期開催によって、専門職どうしの連携がとれつつあり、コミュニティソーシャルワーカー(以下、「CSW」という。)、社会福祉協議会地域担当職員(以下、「社協COW」という。)などの働きかけにより、事業所における地域福祉ネットワーク推進会議の認知度は高まりました。
- ・自立支援協議会では、障害福祉に関わる機関・団体と行政の「顔の見える関係づくり」 が進み、福祉分野のみならず、医療・教育・労働関係などの分野のさまざまな障害福祉に関わる課題について検討し、問題の解決に取り組みました。また個別支援の現場においても関係機関の円滑な連携に努めました。
- ・こどもの発達支援ネットワーク協議会では、定期的な連絡会議を地域ごとに開催し、 現状や課題について代表者会議・幹事会へ報告するなど、情報共有を行いました。
- 要保護児童対策地域協議会では、実務者会議において要保護児童の進行管理を毎月実施し、児童の所属機関にはモニタリング依頼の上、報告書を回収し、必要な際には個別ケース検討会議を開催するなど機関連携を丁寧に行いました。

(3) サービスから漏れる対象になりやすい人

- ・セーフティネットの充実については、CSWや社協COWなどの働きかけにより、地域の支援者や専門職どうしの連携・協働が強化されました。
- ・国際情報プラザでは、国際化に関連する情報の提供及び収集、各種相談案内業務を実施しており、外国籍住民のため、通訳・翻訳業務や語学ボランティアの派遣など、一定の成果をあげました。
- 高齢者、障害者、子どもなどに対する虐待の早期発見、再発防止に向けて市民などに 啓発を行い、また、関係機関の連携を進めました。
- ・成年後見制度の利用促進を目的として、認知症高齢者にとって身近な存在であるケアマネジャー、地域包括支援センターの職員、福祉事務所保護課職員等を対象に、研修などを実施しました。

(4) 適正な福祉サービスの確保と情報提供

- ・東大阪市福祉推進委員会は、本市の社会福祉に係る計画策定や施策の総合的な企画・ 調整のため、関係する所属間での情報共有の場となっており、各分野における計画の 策定にあたっては、当委員会で事業周知などを行い、協力を得ることができました。
- ・社会福祉法人への指導監査については、計画どおり実施できました。また、特に悪質 な運営を行っていた社会福祉法人に対しては、行政処分を行いました。
- ・福祉サービスを提供している事業者などに対する苦情相談が寄せられた際は、可能な 限り事実関係を詳細に聞き取り、申立者の希望を踏まえたうえで、必要に応じて事業 者にその内容を伝え、助言、指導などを行いました。
- リージョンセンター公民協働事業では、広報紙の発行を行うとともに企画運営委員会 のウェブサイト及び市民活動情報サイトによる情報の提供を行いました。

(5) 社会・地域とつながる場づくり

- 子育て支援センターやつどいの広場は、子育て中の親や子が気軽に集い、交流したり 相談できる場として機能し、子育て中の親の不安感や孤独感をなくし、子育てを楽し めたり、地域の育児力を育てる活動を推進しました。
- ・社協ボランティア・市民活動センターが開催した「地域型ボランティア養成講座」の受講者を老人センターにて登録し、個人ニーズなどに対応しました。また、「まちあるき案内人」「お・も・て・な・し英会話教室」などを開催することにより、ボランティア育成を図りました。
- ・社協COWやCSWなどの活動を通じた交流促進については、新たな共生型サロンの 取り組みや、障害者作業所との連携ができました。世代間交流の新たなサロンに向け ても取り組みました。
- 障害に対する理解啓発のため、障害者と交流し、障害に関心を持ってもらうための場として「ふれあいのつどい」を開催しました。

基本目標3 地域福祉のこころを育もう

(1) 地域福祉意識の啓発

- 福祉教育の体験学習を通じて、子どもも高齢者も、障害のある人もない人も、全ての 人がこの社会の中で、心豊かで幸せな生活を送ることができるようにするために自分 自身がどうあるべきかを考え、「人と人のつながりや関わり」「他者への思いやりと関 心」を学ぶ場づくりに努めました。
- ・学校教育については、全小中学校において、福祉教育を実施し、子どもたちが障害者 福祉や高齢者福祉について正しく理解し、思いやりと助けあいの心を育むことができ る場づくりに努めました。
- ・東大阪市生涯学習市民推進会議において、「第三次東大阪市生涯学習推進計画」に基づ き実施されている福祉や子育て関連の事業や講座・イベントの現状や進捗状況を把握 し、生涯学習の推進に努めました。
- ・市民に対する福祉教育では、地域住民のこころの健康を支える人材を地域に養成する 取り組みが定着し、研修受講修了者数が増えました。また、市民をはじめさまざまな 職種を対象に、幅広く継続的に研修を実施し、理解の促進に取り組みました。
- 高齢者が生きがいのある生活をおくることを目的にシニア地域活動実践塾「悠友塾」 を開講し、受講後のアンケートでは、多くの受講者から高い満足度を得ることができ ました。

(2) ボランティア、NPOなどの活動

- ・ボランティア活動の効率的・効果的かつ円滑な推進のため、ボランティア連絡会は、 ボランティア及びボランティアグループ相互の連絡、調整を行い、組織的に市民への ボランティア活動の啓発を行うなど、地域福祉意識の向上に努めました。
- 地域福祉意識の啓発に向けた活動の基盤づくりとして社協ボランティア・市民活動センターにて「地域型ボランティア養成講座」を実施しました。また、サテライト機能を加えることによって、老人センターにおいてもボランティア登録や必要な情報を得ることが可能になり、身近な地域でボランティア活動がしやすい体制を整えることができました。
- ・社協ボランティア・市民活動センターの専用回線を設置し、市政だよりや福祉関係、 ボランティア活動などの情報を 24 時間いつでも、どこでも、誰でも聞くことができ るテレフォンサービスを実施することで、必要な情報を提供することができました。
- ・社協ファミリー・サポート・センターでは、子育ての援助をしたい方(援助会員)と 子育ての援助を受けたい方(依頼会員)からなる子育て支援のための相互援助ネット ワークを組織していますが、各地域にサポート体制が図れるよう特に援助会員を必要 としている地域を中心に、援助会員養成講座の啓発を行いました。また、市民に広く 周知を図れるように各リージョンセンターや図書館・子育て施設・商業施設などにチ ラシを設置したことで、問合せの件数も増加しました。

3 アンケート調査からみた現状と課題

(1) アンケート調査の概要

①地域福祉に関する市民アンケート調査の実施

本計画の策定にあたり、市民の地域福祉や地域を支えあう活動(ボランティア活動等)に対する意識や実態を把握し、計画の策定や地域福祉の推進に向けた基礎資料とするため、アンケート調査を実施しました。

■調査対象者:市内在住 18歳以上の市民 3,000人(無作為抽出)

■調査期間: 平成30年6月27日~7月17日

■調査方法:調査票による本人記入方式(郵送による配布・回収)

■有効回収数:965票(回収率 32.2%)

②地域福祉に関する事業所・団体アンケート調査の実施

上記と同様、日頃地域に根ざして福祉活動に取り組んでいる事業所や団体に、地域福祉に 対する意識や課題の把握を目的としてアンケート調査を実施しました。

■調査対象者:市内で活動する福祉にかかわる事業所や団体 189 ヶ所

■調査期間: 平成30年6月27日~7月17日

■調査方法:調査票による自己記入方式(郵送による配布・回収)

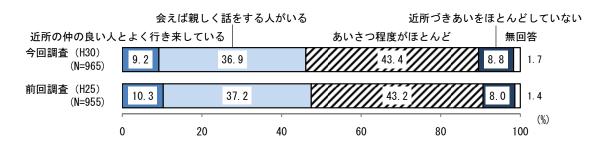
■有効回収数:130票(回収率68.8%)

(2) 調査結果と考察【市民編】

①近所づきあいの状況

「近所の仲の良い人とよく行き来している」は 10.3%から 9.2%に低下しており、「あいさつ程度がほとんど」が多いことから、近所づきあいの希薄化が進行していることがわかります。

■近所づきあいの状況



(MA%)

②近所でのお手伝いの状況

近所でのお手伝いの状況は多種多様であり、「お手伝いをすることがある」こととしては「話し相手や、相談事の相手」、「買い物や簡単な用事」の順に多くなっています。「お手伝いをしてほしい」こととしては、「病気など緊急時の看病や、医者を呼ぶなどの手助け」、「簡単な家の修繕や家具の移動、家電品の設置、庭の草刈りなど」などが比較的多くなっています。お手伝いをすること、してもらうことは、助けあいの関係ですが、自分ができることと、他人にしてもらいたいことは異なります。いずれも地域生活課題として、地域住民どうしで解決できそうなことは、積極的に取り組んでいけるような近隣関係の構築が必要です。

■近所でのお手伝いの状況

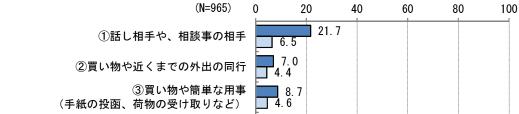
6.4

4. 9 6. 2

2.5

4.8

5. 1 8. 4



⑦付き添い、食事づくりや掃除、洗濯など

④子どもの預かりや外遊びの見守りなど

ときのお年寄りの見守りなど

⑥障害者の見守りなど

⑤ひとり暮しのお年寄りや、家の人が留守の

⑧簡単な家の修繕や家具の移動、家電品の 設置、庭の草刈りなど

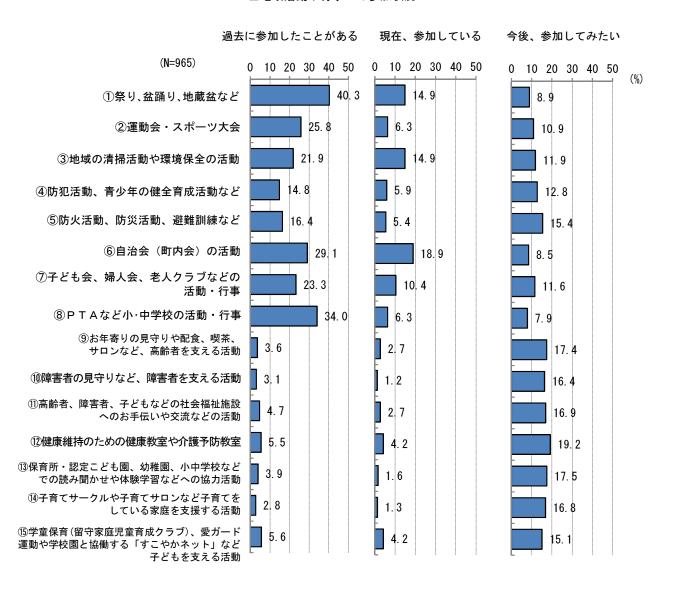
⑨病気など緊急時の看病や、医者を呼ぶなどの手助け



③地域活動や行事への参加状況

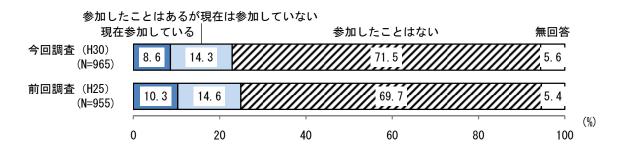
地域活動や行事への参加について、過去の参加経験は、「祭り、盆踊り、地蔵盆など」が40.3%と最も多く、現在の参加状況は、「自治会(町内会)の活動」が18.9%と最も多く、今後の参加意向は、「健康維持のための健康教室や介護予防教室」が19.2%と最も多くなっています。

■地域活動や行事への参加状況



④地域活動、ボランティア活動への参加状況

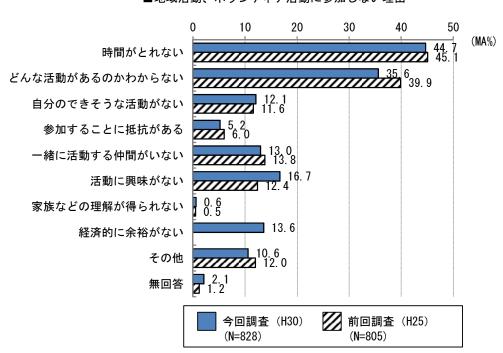
地域活動、ボランティア活動への参加状況については、「現在参加している」が1割に も満たず、「参加したことはない」人が多くなっています。前回調査(H25)と比較する と、「現在参加している」が1.7ポイント減少し、「参加したことはない」が1.8ポイン ト増加しており、市民の地域活動、ボランティア活動への参加率は低下しています。



■地域活動、ボランティア活動への参加状況

⑤地域活動、ボランティア活動に参加しない理由

地域活動、ボランティア活動に参加しない理由について、「時間がとれない」が 44.7% と最も多く、次いで、「どんな活動があるのかわからない」が 35.6%、「活動に興味がない」が 16.7%となっています。前回調査(H25)と比較すると、「どんな活動があるのかわからない」が 4.3 ポイント減少し、「活動に興味がない」が 4.3 ポイント増加しています。



■地域活動、ボランティア活動に参加しない理由

※「経済的に余裕がない」は前回調査無し

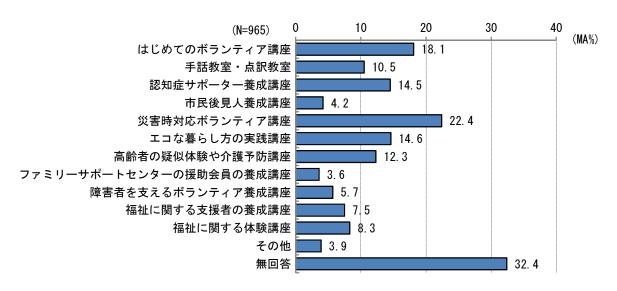
■地域活動・ボランティアに参加しない理由(性別・年齢別)

												(MA%)
		N	時	のど	活自	抗 参	間一	活	得 家	い経	そ	無
			間	かん	動分	が加	が緒	動	ら族	済	の	□
			が	わな	がの	あす	いに	に	れな	的	他	答
			٤	か活	なで	るる	な活	興	など	に		
			れ	ら動	いき		い動	味	いの	余		
			な	なが	そ	<u>اح</u>	す	が	理	裕		
			い	いあ	う	に	る	な	解	が		
				る	な	抵	仲	い	が	な		
全	<u></u> 体	828	44. 7	35. 6	12. 1	5. 2	13. 0	16. 7	0. 6	13. 6	10. 6	2. 1
性	男性	358	43. 6	36. 0	13. 7	6. 7	13. 4	21. 2	0. 8	13. 7	7. 8	1. 1
別	女性	461	45. 6	35. 8	11. 1	4. 1	13. 0	13. 4	0. 4	13. 2	12. 6	2. 6
	29歳以下	74	60.8	48. 6	4. 1	2. 7	16. 2	23. 0	-	10. 8	4. 1	1. 4
	30歳代	73	52. 1	47. 9	5. 5	8. 2	9. 6	28. 8	_	9. 6	2. 7	2. 7
年	40歳代	140	64. 3	44. 3	7. 1	5. 7	12. 1	15. 0	0. 7	16. 4	3. 6	-
齢	50歳代	141	59. 6	39. 0	9. 2	5. 7	10. 6	19. 1	_	18. 4	5. 7	3. 5
別	60歳代	158	36. 1	36. 1	11. 4	5. 1	14. 6	12. 7	0. 6	13. 9	14. 6	1. 3
	70~74歳	99	25. 3	24. 2	22. 2	5. 1	11. 1	13. 1	2. 0	12. 1	13. 1	2. 0
	75歳以上	142	21.1	18. 3	21.1	4. 2	16. 2	13. 4	0. 7	10. 6	23. 9	3. 5

⑥関心のある地域活動、ボランティア活動の講座

地域活動、ボランティア活動の講座で関心のあるものとしては、「災害時対応ボランティア講座」、「はじめてのボランティア講座」、「エコな暮らし方の実践講座」の順に多くなっており、災害ボランティアの活動などに対する理解促進が期待されます。また、「認知症サポーター養成講座」、「高齢者の疑似体験や介護予防講座」、「手話教室・点訳教室」の回答も1割超えとなっており、ボランティアや支援の必要性を認識している市民が少なからず存在していることがわかります。

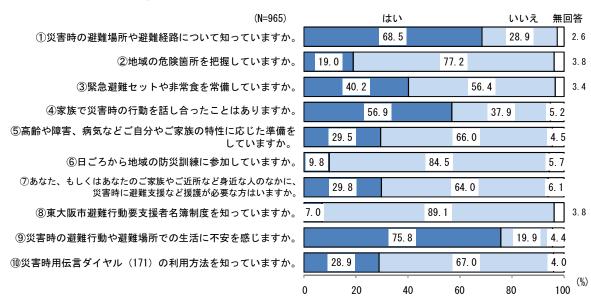
■関心のある地域活動、ボランティア活動の講座



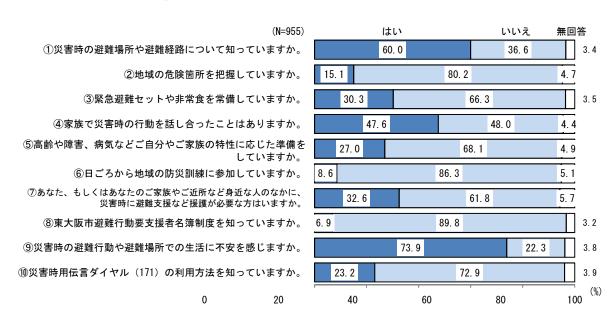
⑦防災への取り組みや災害などの対応

防災への取り組みや災害などの対応について、「災害時の避難行動や避難場所での生活に不安を感じますか」は「はい」が75.8%、また、「日ごろから地域の防災訓練に参加していますか」は「いいえ」が84.5%と多くなっています。災害時を想定し、それぞれの取り組みを強化しつつ、防災力を向上していくことが課題となります。前回調査(H25)と比較すると、「緊急避難セットや非常食を常備している(はい)」が9.9ポイント、「家族で災害時の行動を話し合ったことがある(はい)」が9.3ポイント増加しています。

■防災への取り組みや災害などの対応(H30調査)



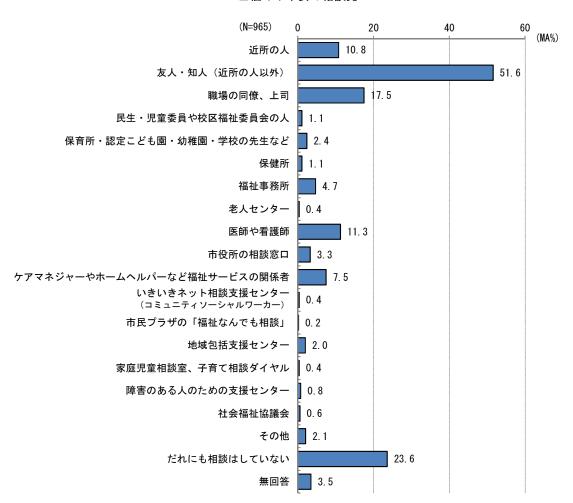
■防災への取り組みや災害などの対応 (H25 調査)



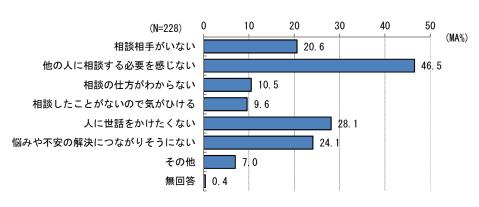
⑧悩みや不安の相談先

悩みや不安の相談先は、多岐に渡っています。「友人・知人」が 51.6%と最も多くなっており、「だれにも相談はしていない」は 23.6%となっています。だれにも相談していない理由としては、「他の人に相談する必要を感じない」が 46.5%と最も多く、次いで、「人に世話をかけたくない」が 28.1%、「悩みや不安の解決につながりそうにない」が 24.1%となっています。

■悩みや不安の相談先



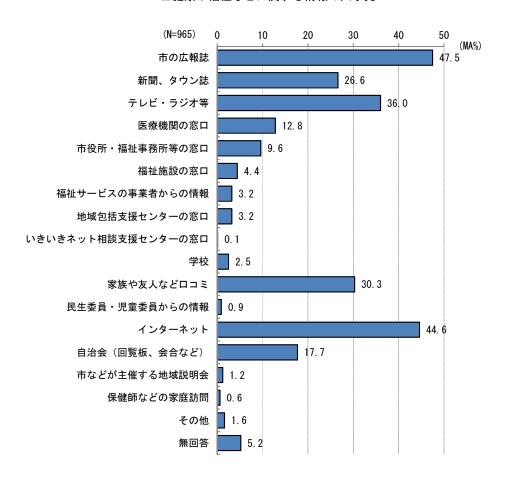
■だれにも相談していない理由



⑨健康や福祉などに関する情報の入手先

健康や福祉などに関して、役立つ情報の入手先は、「市の広報誌」、「インターネット」が多く、「テレビ・ラジオ等」、「家族や友人などの口コミ」、「新聞、タウン誌」が続きます。市民一人ひとりによって、情報の入手先は多種多様であり、さまざまな媒体による情報発信が求められています。

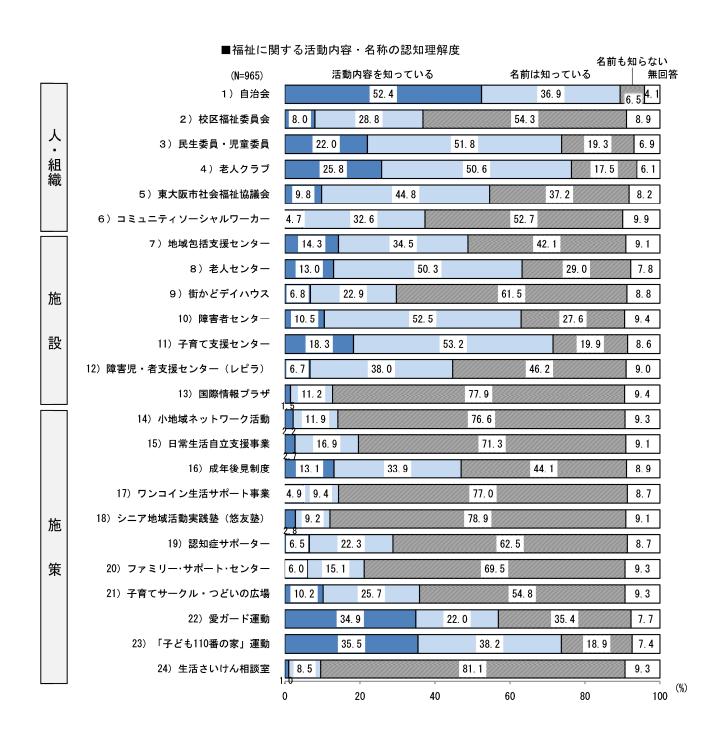
■健康や福祉などに関する情報の入手先



⑩福祉に関する活動内容・名称の認知理解度

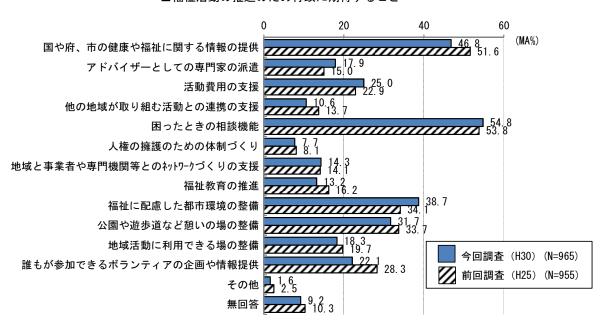
福祉に関する活動内容・名称の認知理解度については、「自治会」の活動内容を知っている割合が最も多く、次いで、「「子ども 110 番の家」運動」、「愛ガード運動」、「老人クラブ」、「民生委員・児童委員」の順に高くなっています。

一方、活動内容・名称の認知理解度が低い項目も多く、それぞれの活動などについて、 必要な人に情報が行き渡るようなアプローチが課題となります。



⑪福祉活動の推進のため行政に期待すること

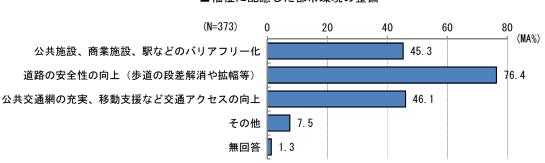
福祉活動推進のため行政に期待することとしては、「困ったときの相談機能」が最も多く、「国や府、市の健康や福祉に関する情報の提供」、「福祉に配慮した都市環境の整備」が続きます。前回調査(H25)と比較すると、「福祉に配慮した都市環境の整備」が増加している一方、「誰もが参加できるボランティアの企画や情報提供」などが減少しています。相談体制や情報提供の充実が多くの人から期待されており、環境整備や活動費用の支援も望まれていることがわかります。



■福祉活動の推進のため行政に期待すること

⑪福祉に配慮した都市環境の整備

「⑪福祉活動の推進のため行政に期待すること」で「福祉に配慮した都市環境の整備」 と回答した人が必要であると考えている取り組みは、「道路の安全性の向上(歩道の段差 解消や拡幅等)」が最も多く、続いて「公共交通網の充実、移動支援など交通アクセスの 向上」、「公共施設、商業施設、駅などのバリアフリー化」の順に多くなっています。



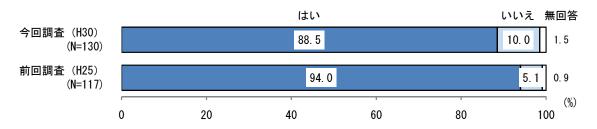
■福祉に配慮した都市環境の整備

(3) 調査結果と考察【事業所・団体編】

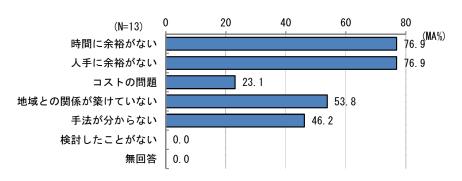
①地域と関わる活動や地域貢献への取り組み

地域と関わる活動や地域貢献については、「取り組んでいる」が88.5%となっており、多くの事業所・団体で取り組みが行われています。一方、「取り組んでいない」理由としては、「時間に余裕がない」、「人手に余裕がない」がそれぞれ76.9%と最も多く、次いで、「地域との関係が築けていない」が53.8%となっています。さらなる取り組みの活性化に向け、より一層活動しやすい環境づくりが求められています。

■地域と関わる活動や地域貢献への取り組み



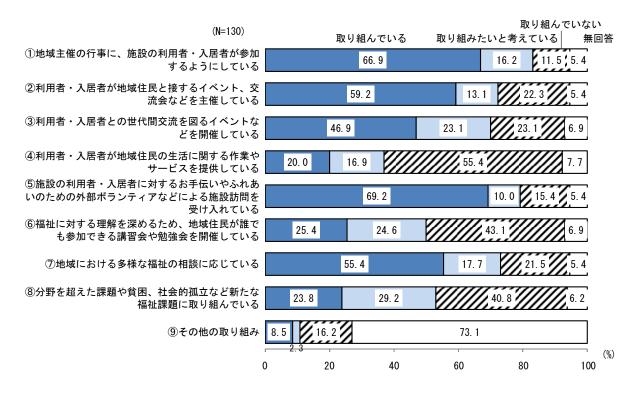
■地域と関わる活動や地域貢献に取り組んでいない理由



②地域と関わる活動や地域貢献に関する具体的な取り組み

地域と関わる活動や地域貢献に関する具体的な取り組み状況については、「施設の利用者・入居者に対するお手伝いやふれあいのための外部ボランティアなどによる施設訪問を受け入れている」が69.2%と最も多く、「地域主催の行事に、施設の利用者・入居者が参加するようにしている」、「利用者・入居者が地域住民と接するイベント、交流会などを主催している」などが続きます。また、取り組みたいと考えている項目は、「分野を超えた課題や貧困、社会的孤立など新たな福祉課題」が29.2%と最も多くなっています。その他の取り組みが進んでいない項目についても、今後取り組みを進めていくことが求められます。

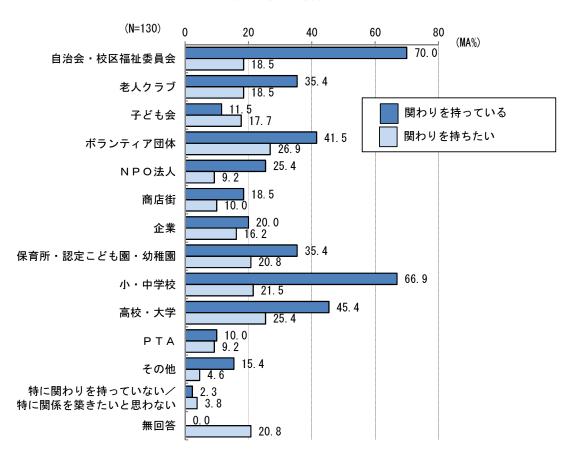
■地域と関わる活動や地域貢献に関する具体的な取り組み



③地域の組織・団体との関わり状況

日頃から関わりを持っている地域の組織・団体としては、「自治会・校区福祉委員会」が70.0%と最も多く、次いで「小・中学校」、「高校・大学」となっています。また、今後、新たに関わりを持ちたい地域の組織・団体としては、「ボランティア団体」、「高校・大学」、「小・中学校」の順に多くなっていますが、いずれも2割台にとどまっています。

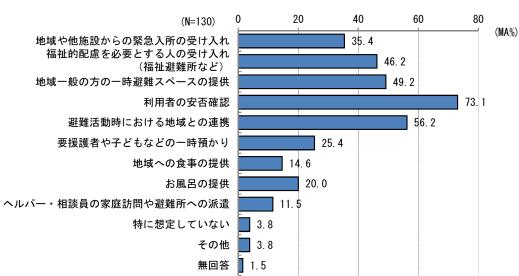
地域生活課題が複雑化・多様化していることを踏まえ、日頃から地域の組織・団体どうしがつながり合えるような支援をしていくことが必要となります。



■地域の組織・団体との関わり状況

④大規模災害の際に想定する地域への支援活動

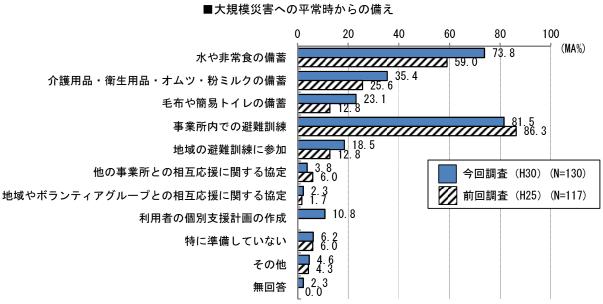
大規模災害の際に想定する地域への支援活動は、「利用者の安否確認」が最も多く、「避難活動時における地域との連携」、「地域一般の方の一時避難スペースの提供」が続きます。災害発生時には、事業所・団体などの組織的な協力が必要であると考えられるため、平常時から関係性を構築しておくことが大切です。



■大規模災害の際に想定する地域への支援活動

<u>⑤大規模災害への平常時からの備え</u>

大規模災害への平常時からの備えについては、「事業所内での避難訓練」が81.5%と最も多く、次いで、「水や非常食の備蓄」が73.8%、「介護用品・衛生用品・オムツ・粉ミルクの備蓄」が35.4%となっています。前回調査(H25)と比較すると、「水や非常食の備蓄」が14.8 ポイント、「毛布や簡易トイレの備蓄」が10.3 ポイント増加しています。

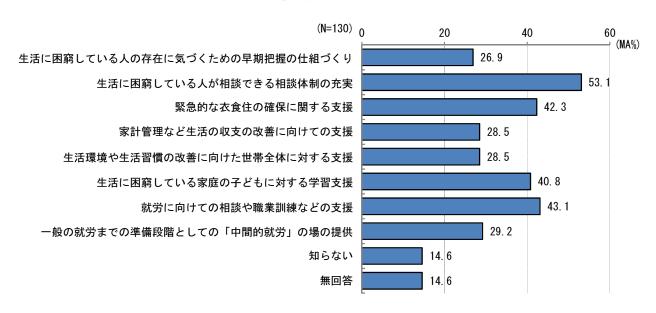


※「利用者の個別支援計画の作成」は前回調査無し

⑥生活困窮者自立支援制度の取り組みの認知状況

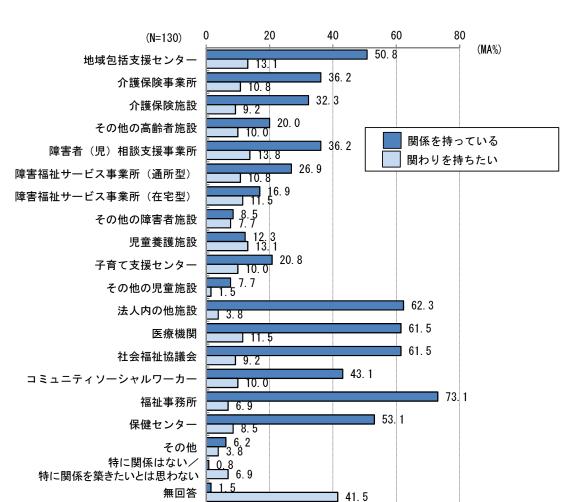
生活困窮者自立支援制度の取り組みの認知状況は、「生活に困窮している人が相談できる相談体制の充実」が5割台で、「就労に向けての相談や職業訓練などの支援」、「緊急的な衣食住の確保に関する支援」などが4割台となっています。事業所・団体への制度の周知をより一層図り、地域福祉のセーフティネットを強化することが重要です。

■生活困窮者自立支援制度の取り組みの認知状況



⑦他の事業所・機関との連携状況

連携できる関係を持っている事業所・機関としては、「福祉事務所」が 73.1%と最も 多く、次いで、「法人内の他施設」が 62.3%、「医療機関」、「社会福祉協議会」がそれぞれ 61.5%となっています。また、今後、新たに関わりを持ちたい事業所・機関としては、「障害者(児)相談支援事業所」が 13.8%と最も多く、次いで、「地域包括支援センター」、「児童養護施設」がそれぞれ 13.1%となっています。



■他の事業所・機関との連携状況

⑧地域福祉ネットワーク推進会議への関心

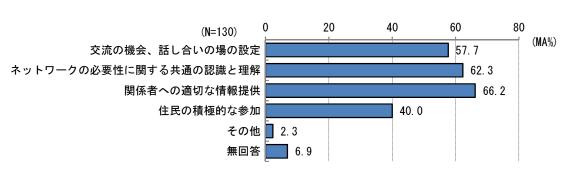
地域福祉ネットワーク推進会議への関心については、「関心があり、参加したいと思う」が 57.7%と最も多くなっています。前回調査 (H25) と比較すると、「関心があり、参加したいと思う」が 5.6 ポイント増加しています。

関心はあるが、参加したいとは思わない。 関心がなく、参加したいと思わない 関心があり、参加したいと思う 無回答 今回調査(H30) 57.7 26.9 6.9 8.5 (N=130)前回調査 (H25) 52.1 33.3 5. 1 9.4 (N=117)(%) 100 0 20 40 60 80

■地域福祉ネットワーク推進会議への関心

⑨地域福祉ネットワークづくりに必要な取り組み

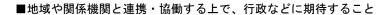
地域福祉ネットワークづくりに必要な取り組みについては、「関係者への適切な情報提供」が66.2%と最も多く、次いで、「ネットワークの必要性に関する共通の認識と理解」が62.3%となっています。

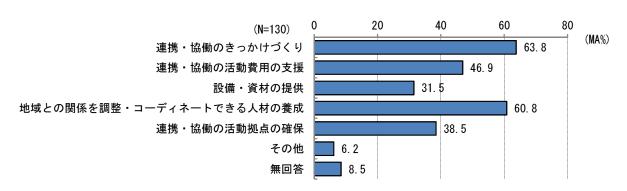


■地域福祉ネットワークづくりに必要な取り組み

⑩地域や関係機関と連携・協働する上で、行政などに期待すること

地域や関係機関と連携・協働する上で、行政などに期待することとしては、「連携・協働のきっかけづくり」が 63.8%と最も多く、次いで、「地域との関係を調整・コーディネートできる人材の養成」が 60.8%となっています。





4 地域懇談会からみる課題と今後の取り組み

本計画策定の参考とするため、地域において声かけ活動や見守り活動など、地域での助けあいをしている市民、事業所や福祉に関わる機関で、地域に根ざした活動を行っている専門職など、市の地域福祉を取り巻く人々が集結して、以下のとおり地域懇談会を開催し、地域福祉について普段感じていることや、さまざまな専門職の連携のあり方等について意見交換を行いました。

開催概要

■開催日時:平成30年8月31日、9月6日、9月7日

(いずれも午後1時30分~午後3時30分)

■参加者: 各地域における校区福祉委員会、自治会、民生委員・児童委員、老人クラブ、

高齢・障害・子ども各福祉分野の事業所、小中学校の教職員・保育士、公募

市民など

(ファシリテーター) CSW、社協COW

■グループ:市内の各リージョン区から、地域福祉にかかわりのある参加者各 10 名程度を

1 グループとして、8/31・9/6 は4グループ、9/7 は6 グループを編成

■進行内容:①基調講演

②大きな2つのテーマでのグループ討議

③発表・まとめ

■討議内容: ●テーマ [:「防災とまちづくり」

・昨今の地震や西日本豪雨の発生について

・防災に関するそれぞれの思いを寄せ書き風に記載して共有

●テーマⅡ:「地域協働」 ~多職種連携の新たな構築に向けて~

• 今後、地域で協働のまちづくりをどのように進めるかについて

•「できそうな担い手」、「できそうな取り組み」への気付きについて

●開催日とグループ編成

開催日		 計加 ジョン区	グループ数	参加人数(計)
8/31	А•В	東地域	4	47
9/6	$C \cdot D$	中地域	4	41
9/7	E•F•G	西地域	6	63

●意見交換での「新たな気づき」、見えてきた「取り組みの方向性」

方向性	意見(まとめ)
助けあい	・地域の人を尊重し、助けあいができるまちづくりが大切。
支えあい	・障害特性などを理解する福祉教育を促進してほしい。
福祉の心の育成	・学校と福祉施設の交流を増やしてほしい。
多種多様な交流	・それぞれが役割を担えるまちづくりが大切。
人材の確保・育成	・子どもとその保護者、障害者、高齢者など特定の層が集って交流、情報
	交換できる場が必要。
~	・公園や会館、商業施設などの身近なところに、子どもから高齢者までの
福祉意識の向上	幅広い世代が気軽に集える場があるとよい。
と、地域住民が	・サロン、子ども食堂などの地域での居場所づくりが必要。
集える場づくり	・時間的に余裕のある人が気軽に参加できる、身近なボランティア活動の
が必要	拠点があればよい。
	・ボランティア活動を行う人が少なくなっている。ボランティア層の高齢
	化に伴い、新たな担い手やリーダーの育成が必要。
声かけ・あいさつ	・日頃から近所どうしであいさつを交わし、お互いに助けあえる地域づく
近所づきあい	りをめざす。
地域コミュニティ	地域コミュニティを強化する。
近隣関係の構築	お互いに無関心な人が増え、地域でのつながりが弱くなってきている。
連携と協働	・自治会などの地域福祉の担い手が不足しており、活動する人が固定化し
	てしまっている。
セルビ製の大中	・地域福祉ネットワーク推進会議に、地域住民を含めた幅広い関係機関に
福祉活動の充実	参加してもらうとよいのではないか。
クの拡張による	・「顔の見える関係づくり」、「助け上手、助けられ上手」な関係づくりが大
地域福祉の推進	切。

方向性	意見(まとめ)
意識の向上	・災害に対する日頃からの備えが大切。日頃から防災について地域のみん
備えが大切	なで考える機会が必要。
防災•防犯	・子どもたちと一緒に防災意識を高める。
安全•安心	・地域での防災マップの作成や、防災訓練を行うことが大切。
見守り・つながり	・災害時に支援が必要な人への配慮を行う。
	・日頃から近隣との交流を増やし、助けあえる関係づくりをする。
~	・街灯や防犯カメラを増やして安全なまちにしていく。
地域の防災・防	・危機管理意識を向上させる。
犯対策には、地	・地域住民の見守りにより、みんなに優しいまちづくりを進める。
域力による自主	・ユニバーサルなまちづくりをめざす。
的な取り組みが 必要	・交通弱者のための安全な道路、施設の整備や移動手段の確保が必要。
2.3	
相談場所	・困ったときに相談できる場所をもっと増やしてほしい。
情報伝達	•相談できる場所が自宅から遠い、相談場所の敷居が高い。
行政支援の周知	・近隣どうしで気軽に相談し合える関係を築くことが大切。
サービスの充実	• 情報伝達に工夫が必要。手話ができる人が増えてほしい。
アウトリーチ	認知症になっても安心して暮らせるまちづくりをする。
	・地域での孤立を防ぐ。
· ·	• 日本語の不自由な外国籍住民との共生を考える。
地域協働、公民	おせっかいさんの多いまち。
連携による生活	• 高齢者や子どもなどへの虐待を地域の見守りで防止する。
支援と福祉施策	・困った人には手を差し伸べる思いやりが大切。
の展開	

5 東大阪市の地域福祉をめぐる主な課題と方向性

統計データやアンケート調査、第4期地域福祉計画の進捗状況及び地域懇談会の意見交換から見えてきた、実際に地域にある課題、これからの取り組むべき方向性について、以下の6つのテーマに整理しました。

1 地域共生社会の理解促進による主体的な近隣関係づくり

支える側と支えられる側の境界をなくし、「我が事・丸ごと」の精神で地域生活課題に取り組んでいくことが、地域福祉の推進につながります。そのため、「地域共生社会」の実現に向けた相互理解を促進し、助けあい支えあいによる地域住民どうしの関係構築を実践していく必要があります。

2 対象層やテーマに応じた多種多様な住民交流の場づくり

地域におけるすべての人が孤立することなく暮らすには、さまざまな目的のもとに集まれる多種多様な場が必要です。特定のテーマに応じた場づくりから、多世代交流のできる拠点まで、住民が集まって協力しあえる機会と場を増やします。

3 多次元・多層構造による福祉ネットワーク機能の強化

複雑多様化する地域生活課題を解決するには、分野を超えた関係機関どうしのつながりが不可欠です。普段から「顔の見える関係づくり」を行い、地域福祉ネットワークのさらなる機能強化を図ります。

4 災害対策と連動した福祉のまちづくりの推進

高齢者や障害者など、災害時に自ら避難することが困難で支援が必要な方を地域で助けあうためには、「自助」「共助」の力を高めていくことが大切です。日頃から防災に関する啓発を行うとともに、地域でのつながりを深めるなど、災害に強い福祉のまちづくりを展開します。

5 フォーマルからインフォーマルまで網羅する福祉的支援の充実

法制度に基づく公的な福祉サービスの充実を図りつつ、民間の事業所や企業、NPOが 実施する事業やボランティア活動への福祉的支援を充実します。

6 福祉教育の充実と福祉意識の醸成

地域活動、ボランティア活動への参加を促進するため、子どもから高齢者まで多世代が地域福祉にふれる機会を増やし、福祉意識の醸成をめざします。